

31 監査公表第 11 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 12 項の規定に基づき、愛知県知事、愛知県教育委員会教育長及び愛知県公安委員会委員長から注意改善を必要とする事項について措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定により次のように公表する。

令和元年 12 月 13 日

愛知県監査委員	篠 田 信 示
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	森 下 利 久
同	坂 田 憲 治

平成 31 監査年度定期監査の結果（令和元年 9 月 6 日 31 監査公表第 8 号）に基づいて講じた措置の内容

1 収入

注意改善を必要とする事項	該当機関	措 置 の 内 容
【指摘事項】 有効な入札を無効なものとして扱い、落札者の決定を誤っていたもの	自治研修所	再発防止策として、入札公告に記載する内容や入札書の様式を見直すとともに、入札条件を整理した担当者用のマニュアルを作成することとした。
【指導事項】 証紙収納実績額を過少に報告していたもの	昭和警察署	平成 30 年度第 3 四半期分の証紙収納実績報告書において修正分を報告し、平成 31 年 1 月 10 日に警察本部会計課が過少分 10,500 円の調定を行った。 再発防止策として、証紙収納実績額の集計時に、複数名で証紙実績簿と関係書類の突合を行うこととした。

2 支出

注意改善を必要とする事項	該当機関	措置の内容
<p>【指導事項】 執行伺を作成せずに、負担金の支出手続を行っていたもの</p>	東尾張県税事務所	<p>再発防止策として、支払予定を管理する表に執行伺の作成確認欄を追加し、確認することとした。</p> <p>また、所管課である税務課においては、令和元年9月6日の県税事務所会計事務研修会において、事例を示して適正な事務手続を行うよう周知徹底した。</p>
<p>【指導事項】 単価契約において、執行予定額を超過して支出されていたもの</p>	愛知芸術文化センター図書館	<p>再発防止策として、新たに図書購入契約ごとに予算差引きする資料を作成し、図書購入に係る執行管理の徹底を図った。</p>
<p>【指導事項】 契約手続が適正でなかったもの</p>	大府もちのき特別支援学校	<p>再発防止策として、財務規則や会計事務の手引などにより、関係職員に対して会計事務の適正な手続（長期継続契約に係る契約伺作成の手続）を行うよう周知徹底を図るとともに、上司による関係書類の確実なチェックを徹底した。</p>
<p>【指導事項】 随意契約ができない契約について、随意契約により締結していたもの</p>	小牧警察署	<p>再発防止策として、財務規則や会計事務の手引などにより、関係職員に対して会計事務の適正な手続を行うよう周知徹底を図るとともに、上司による関係書類の確実なチェックを徹底した。</p>
<p>【指導事項】 契約手続が適正でなかったもの</p>	小牧警察署	<p>再発防止策として、財務規則や会計事務の手引などにより、関係職員に対して会計事務の適正な手続（執行伺の内容に変更が生じた場合の手続）を行うよう周知徹底を図るとともに、上司による関係書類の確実なチェックを徹底した。</p>

3 人件費・旅費

注意改善を必要とする事項	該当機関	措置の内容
<p>【指導事項】 通勤手当が支給不足となっていたもの</p>	人事局総務事務管理課	<p>支給不足となっていた通勤手当 17,112 円のうち、賃金等請求権の時効により消滅していない 11,040 円については、平成 31 年 2 月 28 日に支払を完了した。</p> <p>再発防止策として、本人からの届出によらず職権により認定処理を行う場合は、処理対象者の認定の状況について、チェックリストを設けて複数名で確認することとした。</p>

注意改善を必要とする事項	該当機関	措置の内容
【指導事項】 職員の通勤手当において、システムへの登録処理を行わなかったために支給誤りがあったもの	知多教育事務所	支給不足となっていた通勤手当 20,400 円については、平成 31 年 1 月 16 日に支払を完了した。 再発防止策として、平成 31 年 3 月 14 日開催の管内小中学校事務職員を対象とした給与事務等説明会において、当該事例を説明し、今後同様の誤りが生じないように周知した。
【指導事項】 死体処理手当が過支給となっていたもの	港警察署	過支給となっていた死体処理手当 32,000 円については、受領した職員から平成 30 年 12 月 14 日に返納された。 再発防止策として、同一死体の場合の書類とそれ以外の場合の書類をより明確に区別できるようにした。
【指導事項】 扶養手当等が過支給となっていたもの	蒲郡警察署	過支給となっていた扶養手当等 37,349 円については、受領した職員から平成 31 年 1 月 16 日に返納された。 再発防止策として、上司による関係書類のチェックを徹底するよう周知した。

4 財産・物品

注意改善を必要とする事項	該当機関	措置の内容
【指摘事項】 権限が委任されていないにもかかわらず、行政財産の特別使用許可を行っていたもの	自治研修所	権限のある知事が特別使用を許可することとした。 再発防止策として、かいの長に権限が委任される許可の範囲について周知徹底を図るとともに、根拠となる資料を許可の決裁に添付し、事務確認の徹底を図ることとした。
	あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センター	権限のある知事が特別使用を許可することとした。 再発防止策として、かいの長に権限が委任される許可の範囲について周知徹底を図るとともに、根拠となる資料を許可の決裁に添付し、事務確認の徹底を図ることとした。
	あいち産業科学技術総合センター尾張繊維技術センター	権限のある知事が特別使用を許可することとした。 再発防止策として、かいの長に権限が委任される許可の範囲について周知徹底を図るとともに、根拠となる資料を許可の決裁に添付し、事務確認の徹底を図ることとした。

注意改善を必要とする事項	該当機関	措置の内容
	森林・林業技術センター	<p>権限のある知事が特別使用を許可することとした。</p> <p>再発防止策として、かいの長に権限が委任される許可の範囲について周知徹底を図るとともに、根拠となる資料を許可の決裁に添付し、事務確認の徹底を図ることとした。</p>
	国府高等学校	<p>権限のある教育長が特別使用を許可することとした。</p> <p>再発防止策として、学校長に委任される許可の範囲について周知徹底を図るとともに、根拠となる資料を許可の決裁に添付し、事務確認の徹底を図ることとした。</p> <p>また、制度所管課である財務施設課においては、県立学校の使用許可状況を独自に調査するとともに、令和元年10月17日開催の出納職員会議において、全県立学校に対して注意喚起を行った。</p>
<p>【指摘事項】 行政財産の特別使用許可の手続を行わずに施設を使用させていたもの</p>	東三河農林水産事務所	<p>当該行政財産使用に対し、行政財産使用許可申請書の提出を求め、平成31年2月26日付けで使用を許可した。</p> <p>再発防止策として、行政財産使用許可の手続について、周知徹底を図るとともに、県有地の境界見回りの際には、2名以上で現況確認を行うこととした。</p>
	知立建設事務所	<p>当該行政財産使用に対し、平成31年3月26日付けで使用を許可した。</p> <p>再発防止策として、行政財産使用許可の手続について、周知徹底を図るとともに、県有地の境界見回りの際には、2名以上で現況確認を行うこととした。</p> <p>また、所管課である下水道課においては、令和元年9月6日付けで、局内関係地方機関に対して、行政財産の特別使用許可に係る適正な事務の執行について注意喚起を行った。</p>

注意改善を必要とする事項	該当機関	措置の内容
	新城設楽建設事務所	<p>当該行政財産使用に対し、行政財産使用許可申請書の提出を求め、平成31年4月10日付けで使用を許可した。</p> <p>再発防止策として、行政財産使用許可の手続について、周知徹底を図るとともに、県有地の境界見回りの際には、2名以上で現況確認を行うこととした。</p> <p>また、所管課である建設総務課においては、令和元年9月24日付けで、局内各地方機関に対して、行政財産の特別使用許可に係る適正な事務の執行について注意喚起を行った。</p>
	春日井工業高等学校	<p>当該行政財産使用に対し、行政財産使用許可申請書の提出を求め、平成31年1月31日付けで使用を許可した。</p> <p>再発防止策として、行政財産使用許可の手続について、周知徹底を図るとともに、県有地の境界見回りの際には、2名以上で現況確認を行うこととした。</p>
<p>【指導事項】 物品の廃棄に当たり、必要な手続を行っていなかったもの</p>	千種高等学校	<p>当該物品については、平成30年12月20日に不用決定処理を行った。</p> <p>再発防止策として、物品点検や不用決定時の事務手続については、必ず複数の職員で確認するなど適切な事務処理が行われるように徹底した。</p>

5 委託

注意改善を必要とする事項	該当機関	措置の内容
<p>【指導事項】 結核の接触者健康診断・管理検診業務委託において、変更契約書を作成していなかったもの</p>	一宮保健所	<p>再発防止策として、検査依頼、履行確認及び支払時に各担当者による契約内容との整合性の確認をするよう周知徹底した。</p>

6 工事

注意改善を必要とする事項	該当機関	措置の内容
【指導事項】 舗装道修繕工事請負契約において、設計金額に誤りがあったもの	新城設楽建設事務所	再発防止策として、所内関係職員に対し、積算基準書の再確認や、設計書の作成に当たって複数の職員による検算を行うように周知徹底を図った。

7 その他

注意改善を必要とする事項	該当機関	措置の内容
【指導事項】 個人情報の管理が適正でなかったもの	総務局市町村課	再発防止策として、平成31年4月15日に課内会議を開催し、個人情報の取扱いの重要性について改めて周知徹底を図った。 また、令和元年5月23日にも課内会議を開催し、愛知県情報セキュリティポリシーに基づくルールを課内に周知した。
【指導事項】 行政文書の開示に当たり、不開示とすべき個人情報を開示したもの	福祉局高齢福祉課	再発防止策として、個人情報の取扱いの重要性について改めて職員に周知徹底を図った。 また、福祉局では、令和元年8月30日に、局内職員に対して、情報公開及び個人情報保護の適正な運用を図るための研修を行った。